

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	36,166,411	40,398,335	73,295,892
経常利益 (千円)	2,363,486	2,515,820	3,877,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,384,122	1,426,616	2,261,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,406,779	1,469,641	2,291,069
純資産額 (千円)	19,093,974	20,912,946	19,736,817
総資産額 (千円)	57,249,892	65,553,574	60,499,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.17	19.79	31.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.17	-	31.35
自己資本比率 (%)	33.2	31.7	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,341,289	3,525,334	4,292,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,373	2,848,083	2,177,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,194,966	936,526	2,242,025
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,110,718	7,114,559	7,373,834

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.53	10.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として信託口が保有する当社株式を控除する自己株式に含めて算定しております。
5. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、リース事業を営む株式会社ツクイキャピタルを設立し、連結子会社といたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業、人材開発事業およびその他（インターネット通販事業、リース事業）を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前期比で増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県664カ所（本を含む、前期比36カ所増）、うちデイサービス提供事業所数は488カ所（同27カ所増）となりました。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	36,166	40,398	+4,231	+11.7%
営業利益 (同率)	2,179 (6.0%)	2,676 (6.6%)	+497	+22.8%
経常利益 (同率)	2,363 (6.5%)	2,515 (6.2%)	+152	+6.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,384 (3.8%)	1,426 (3.5%)	+42	+3.1%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、当第2四半期連結累計期間においてデイサービス13カ所および小規模多機能を併設したグループホーム1カ所の開設、ヘルパーステーション1カ所の統合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を進めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における利用率は56.0%（前期比+1.2pt）、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.4%（同+2.7pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は91.1%（同+10.8pt）となりました。これら施策により、当第2四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の240,747人（同8.7%増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。グループホームは、引き続き安定的な入居率となりました。合わせて、9月に小規模多機能併設のグループホームを1カ所開設するとともに、下期3カ所の開設に向けた準備を進めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより30,113百万円（前期比9.9%増）と増収、経常利益は、増収に加え人員の適正配置により売上総利益は増加したものの、前期に特殊要因（リース契約変更益334百万円）による押し上げ要因があったことにより2,022百万円（同0.0%減）と減益となりました。

事業所数は、当第2四半期連結会計期間末現在585カ所（前期比28カ所増）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	27,401	30,113	+2,711	+9.9%
経常利益 (同率)	2,023 (7.4%)	2,022 (6.7%)	0	0.0%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における入居率は87.0%（前期比+1.2pt）となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し5,333百万円（前期比9.8%増）となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し302百万円（同18.8%増）と増益になりました。

当第2四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム27カ所・総居室数2,127室（前期比1カ所増・総居室数102室増）および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	4,856	5,333	+476	+9.8%
経常利益 (同率)	254 (5.2%)	302 (5.7%)	+47	+18.8%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めると共に、自立の方から介護の必要な方まで、お客様一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、1,204百万円（前期比76.5%増）となり、経常損失は、前期比155百万円改善し21百万円となりました。

平成29年8月にツクイ・サンフォレスト辻堂駅前（テナント方式・70戸）の開設を行った結果、当第2四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅14カ所・総戸数1,073戸（前期比4カ所増・総居室数349戸増）およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	682	1,204	+522	+76.5%
経常損失() (同率)	176 (25.9%)	21 (1.8%)	+155	%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動、登録スタッフの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し3,803百万円（前期比15.7%増）となり、経常利益は276百万円（同5.4%増）と増益になりました。

当第2四半期連結累計期間において2支店の開設を行った結果、当第2四半期連結会計期間末現在、35カ所（前期比3カ所増）の支店を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,286	3,803	+517	+15.7%
経常利益 (同率)	262 (8.0%)	276 (7.3%)	+14	+5.4%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業をその他としております。

売上高は、インターネット通販事業により39百万円となり、経常損失は、株式会社ツクイキャピタルの設立にともなう諸経費の負担等により64百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高		39	+39	%
経常損失() (同率)	()	64 (164.8%)	64	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、65,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ8.4%、5,054百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)1,508百万円(前連結会計年度末比52.8%増)、売掛金998百万円(前連結会計年度末比15.6%増)、土地772百万円(前連結会計年度末比48.0%増)、車両運搬具726百万円(前連結会計年度末比-%増)、リース資産(純額)649百万円(前連結会計年度末比2.2%増)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、44,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ9.5%、3,877百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、未払金1,194百万円(前連結会計年度末比27.5%増)、リース債務784百万円(前連結会計年度末比2.7%増)、未払費用580百万円(前連結会計年度末比115.8%増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、20,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ6.0%、1,176百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,426百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当289百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、7,114百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,525百万円（前連結会計年度末比1,184百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,496百万円、減価償却費の計上1,075百万円に対し、売上債権の増加998百万円、法人税等の支払額874百万円の結果であります。。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,848百万円（前連結会計年度末比2,310百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,863百万円の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は936百万円（前連結会計年度末比258百万円支出減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出818百万円、配当金の支払額289百万円の結果であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		72,460,800		3,342,203		3,361,403

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社津久井企画	横浜市港南区大久保 1 - 17 - 6	18,256	25.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	6,734	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,063	8.37
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	2,114	2.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	2,027	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,001	2.76
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西 1 - 6 - 1	1,614	2.23
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,200	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,032	1.43
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	952	1.31
計	-	41,996	57.96

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年5月31日現在でエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が次の通り当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	株式 3,008,400	4.15

3. 平成29年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）（特例対象株券等）において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社からそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 3,550,400	4.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 621,900	0.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 360,900	0.50

4. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第3位の数値を四捨五入により記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,454,200	724,542	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	724,542	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式384,600株(議決権3,846個)が含まれております。
2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	2,600		2,600	0.00
計	-	2,600		2,600	0.00

- (注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式384,600株(0.53%)は、上記自己株式に含めておりません。
2. 上記自己保有株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,535,103	8,282,617
売掛金	6,403,369	7,402,279
貯蔵品	38,747	64,310
前払費用	869,238	908,257
繰延税金資産	608,764	609,303
短期貸付金	186,432	174,713
未収入金	1,714,540	1,806,951
その他	190,165	192,976
貸倒引当金	11,374	12,747
流動資産合計	18,534,987	19,428,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,111	4,364,635
車両運搬具(純額)	0	726,571
工具、器具及び備品(純額)	434,478	511,786
土地	1,609,385	2,382,271
リース資産(純額)	29,776,927	30,426,083
建設仮勘定	426,445	842,818
有形固定資産合計	35,103,348	39,254,166
無形固定資産		
ソフトウェア	289,684	353,311
ソフトウェア仮勘定	238,698	216,793
その他	23,165	22,270
無形固定資産合計	551,548	592,375
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
長期貸付金	1,381,748	1,183,458
破産更生債権等	4,148	5,712
長期前払費用	923,835	880,275
長期前払消費税等	1,005,488	1,077,488
繰延税金資産	1,064,847	1,056,387
敷金及び保証金	1,863,926	1,908,047
その他	69,718	72,713
貸倒引当金	4,148	5,712
投資その他の資産合計	6,309,565	6,278,370
固定資産合計	41,964,462	46,124,911
資産合計	60,499,449	65,553,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,668	21,931
短期借入金	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,393,294	1,451,657
未払金	4,347,412	5,542,391
未払費用	501,203	1,081,399
未払法人税等	1,126,976	1,290,139
前受金	370,505	378,798
預り金	620,388	1,078,339
賞与引当金	1,073,541	1,299,648
株式給付引当金	-	75,056
その他の引当金	6,596	3,701
その他	66,760	77,458
流動負債合計	9,590,469	12,580,642
固定負債		
長期借入金	801,630	766,570
長期前受金	935,562	1,046,103
長期預り保証金	175,616	183,971
リース債務	27,729,206	28,454,867
株式給付引当金	36,106	-
退職給付に係る負債	1,062,035	1,133,643
資産除去債務	74,681	134,667
その他	357,322	340,160
固定負債合計	31,172,162	32,059,985
負債合計	40,762,631	44,640,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	13,288,905	14,425,689
自己株式	300,215	300,215
株主資本合計	19,672,793	20,809,577
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	75,032	56,153
その他の包括利益累計額合計	75,032	56,153
新株予約権	867	867
非支配株主持分	138,189	158,655
純資産合計	19,736,817	20,912,946
負債純資産合計	60,499,449	65,553,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,166,411	40,398,335
売上原価	30,812,993	34,100,684
売上総利益	5,353,417	6,297,651
販売費及び一般管理費	3,174,070	3,620,825
営業利益	2,179,347	2,676,825
営業外収益		
受取利息	17,030	12,948
助成金収入	17,123	20,141
リース契約変更益	369,802	18,372
その他	14,574	10,801
営業外収益合計	418,531	62,263
営業外費用		
支払利息	207,457	214,890
その他	26,934	8,378
営業外費用合計	234,392	223,268
経常利益	2,363,486	2,515,820
特別損失		
減損損失	9,677	18,998
特別損失合計	9,677	18,998
税金等調整前四半期純利益	2,353,809	2,496,821
法人税等	965,694	1,046,198
四半期純利益	1,388,114	1,450,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,992	24,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384,122	1,426,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,388,114	1,450,623
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	18,664	19,018
その他の包括利益合計	18,664	19,018
四半期包括利益	1,406,779	1,469,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,765	1,445,495
非支配株主に係る四半期包括利益	4,013	24,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,353,809	2,496,821
減価償却費	934,468	1,075,085
減損損失	9,677	18,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,665	2,936
賞与引当金の増減額(は減少)	199,985	226,106
株式給付引当金の増減額(は減少)	36,106	38,950
その他の引当金の増減額(は減少)	507	2,895
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,273	99,088
受取利息及び受取配当金	17,031	12,948
支払利息	207,457	214,890
リース契約変更益	369,802	18,372
売上債権の増減額(は増加)	554,236	998,910
未収入金の増減額(は増加)	120,462	242,411
たな卸資産の増減額(は増加)	8,080	25,563
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,128	45,414
仕入債務の増減額(は減少)	851	8,263
未払金の増減額(は減少)	141,190	596,438
長期前受金の増減額(は減少)	106,066	110,541
長期預り金の増減額(は減少)	18,609	9,355
その他の流動負債の増減額(は減少)	190,041	866,451
その他	146,103	184,027
小計	3,290,806	4,601,440
利息及び配当金の受取額	17,036	12,950
利息の支払額	207,450	215,054
法人税等の支払額	759,103	874,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341,289	3,525,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	53,162	6,788
有形固定資産の取得による支出	199,830	2,863,977
無形固定資産の取得による支出	163,160	67,482
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	65,320	52,673
敷金及び保証金の回収による収入	16,903	7,299
貸付けによる支出	282,100	119,870
貸付金の回収による収入	212,914	208,882
その他	3,618	146,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,373	2,848,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	210,000
長期借入金の返済による支出	35,060	35,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	733,802	818,207
新株予約権の発行による収入	867	-
自己株式の取得による支出	299,901	-
配当金の支払額	180,924	289,578
非支配株主への配当金の支払額	-	3,680
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	53,855	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,966	936,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608,949	259,275
現金及び現金同等物の期首残高	7,501,768	7,373,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,110,718	7,114,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツクイキャピタルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度299,750千円、384千株、当第2四半期連結会計期間299,750千円、384千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	-	210,000
差引額	5,500,000	8,290,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当・賞与	885,851千円	1,010,485千円
賞与引当金繰入額	136,792	158,062
租税公課	1,011,151	1,148,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,231,204千円	8,282,617千円
担保に供している預金	1,120,485	1,168,057
現金及び現金同等物	8,110,718	7,114,559

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は2円50銭になります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	289,832	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金1,538千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,832	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金1,538千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	362,290	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金1,923千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,401,464	4,856,995	682,449	3,225,501	36,166,411	-	36,166,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	60,851	60,851	60,851	-
計	27,401,464	4,856,995	682,449	3,286,352	36,227,262	60,851	36,166,411
セグメント利益 又は損失()	2,023,030	254,723	176,798	262,769	2,363,725	238	2,363,486

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 238千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,727,012	40,377,767	20,568	40,398,335	-	40,398,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	76,843	76,843	18,646	95,489	95,489	-
計	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,803,855	40,454,610	39,214	40,493,825	95,489	40,398,335
セグメント利益 又は損失()	2,022,349	302,596	21,207	276,960	2,580,698	64,635	2,516,063	242	2,515,820

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 242千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸付金	1,568,181	1,797,959	229,777

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸付金	1,358,171	1,476,165	117,994

(注) 金融商品の時価の算定方法

貸付金

当社グループでは、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、貸付金の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、流動資産に計上した貸付金の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,384,122	1,426,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,384,122	1,426,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,207	72,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1.当社は、平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間250千株、当第2四半期連結累計期間384千株)。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....362,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年12月7日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。なお、配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,923千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。